Oriental Land Co.,Ltd.

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　株式会社 オリエンタルランド　　上場取引所　東
コード番号　4661　URL　http://www.olc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上西　京一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 吉田　謙次　TEL 047-305-2045
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	395,526	9.9	81,467	21.7	80,867	22.1	51,484	60.3
24年3月期	360,060	1.1	66,923	24.7	66,238	25.2	32,113	40.2

(注)包括利益　25年3月期　57,900百万円　(72.4%)　24年3月期　33,583百万円　(53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	616.96	580.87	12.6	12.7	20.6
24年3月期	384.98	372.87	8.7	11.1	18.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　103百万円　24年3月期　57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	655,544	432,262	65.9	5,178.67
24年3月期	619,493	383,084	61.8	4,592.03

(参考) 自己資本　25年3月期　432,262百万円　24年3月期　383,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	91,982	△45,377	△34,515	60,582
24年3月期	90,327	△73,713	△3,485	48,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00	8,341	26.0	2.3
25年3月期	―	60.00	―	60.00	120.00	10,015	19.5	2.5
26年3月期(予想)	―	60.00	―	60.00	120.00		19.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,160	6.2	37,880	△3.1	37,850	△3.3	24,540	△3.9	293.99
通期	413,730	4.6	82,780	1.6	82,350	1.8	52,280	1.5	626.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料19ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	90,922,540 株	24年3月期	90,922,540 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,452,794 株	24年3月期	7,498,674 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	83,448,973 株	24年3月期	83,417,277 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計方針の変更） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・ 平成25年4月30日（火）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機などの影響により依然として不透明な状況が続いておりますが、景気対策などへの期待感から、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きもみられました。

当社グループにおいては、両パークのスペシャルイベントや新規アトラクションが好調であったことなどから、テーマパーク入園者数およびゲスト１人当たり売上高が増加し、ともに過去最高となりました。

この結果、当期の業績は、売上高395,526百万円（前期比9.9%増）、営業利益81,467百万円（同21.7%増）、経常利益80,867百万円（同22.1%増）、当期純利益51,484 百万円（同60.3%増）といずれも過去最高となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

①2013年３月期　セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率（%）
売上高	360,060	395,526	35,466	9.9
テーマパーク事業	297,891	329,814	31,923	10.7
ホテル事業	42,210	48,924	6,714	15.9
その他の事業	19,959	16,787	△3,172	△15.9
営業利益	66,923	81,467	14,544	21.7
テーマパーク事業	56,433	68,484	12,051	21.4
ホテル事業	9,555	12,022	2,467	25.8
その他の事業	733	606	△127	△17.3
消去又は全社	201	353	152	76.0
経常利益	66,238	80,867	14,628	22.1
当期純利益	32,113	51,484	19,370	60.3

（テーマパーク事業）：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー　など

通常営業に戻ったことなどに伴い、人件費や固定経費・諸経費などのコストが増加したものの、入園者数およびゲスト１人当たり売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

売上高　329,814百万円（前期比10.7%増）

４月からは、東京ディズニーランドで「ディズニー・イースターワンダーランド」、東京ディズニーシーではダッフィーがミッキーマウスとともに初めて主役を務めた新規スペシャルイベント「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」を開催いたしました。７月からは東京ディズニーランドで新規スペシャルイベント「ディズニー夏祭り」を実施し、７月９日には東京ディズニーシーに新アトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」をオープンいたしました。９月からはハロウィーン、11月からはクリスマスのスペシャルイベントを両パークにおいて開催いたしました。１月から３月にかけて東京ディズニーシーでは、期間の限定プログラムとして「タワー・オブ・テラー：Level 13」を実施いたしました。

テーマパーク入園者数は、両パークのスペシャルイベントや新規アトラクションが好調であったことに加えて、夏休みや第４四半期などが天候に恵まれたことから、27,503千人（同8.5%増）と過去最高となりました。

また、テーマパークのゲスト１人当たり売上高は10,601円（同2.6%増）と過去最高となりました。チケット収入は、前期実施したチケット価格改定に伴い4,483円（同3.4%増）、商品販売収入は、スペシャルイベントや「トイ・ストーリー・マニア！」関連商品の好調により3,860円（同1.7%増）、飲食販売収入は、ワンハンドメニューの好調により2,259円（同2.4%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業全体の売上高は増加いたしました。

営業利益　68,484百万円（同21.4%増）

通常営業に戻ったことなどに伴い、準社員労働時間などの人件費や、施設更新関連費や販促活動費などの固定経費・諸経費といったコストが増加したものの、売上高が増加したことにより営業利益は増加いたしました。

（ホテル事業）：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ　など
客室稼働率の増加などにより売上高が増加したことなどから、増益となりました。

売上高 48,924百万円（同15.9%増）

当期は、３つのディズニーホテルで、前期に引き続き、宿泊ゲストに向けた共通の施策として「東京ディズニーリゾートマルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を実施いたしました。また、ディズニーアンバサダーホテルでは、2013年１月23日～２月５日にかけて全館を休業して「ミッキーマウスルーム」「ミニーマウスルーム」の新設など、客室リニューアルなどを実施いたしました。

各ディズニーホテルの客室稼働率は、通常営業に戻ったことに加えて、テーマパーク入園者数が増加したことなどから、東京ディズニーランドホテルは90%台前半、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台後半、ディズニーアンバサダーホテルは約80%といずれも前期を上回り、ホテル事業全体の売上高は増加いたしました。

営業利益 12,022百万円（同25.8%増）

通常営業に戻ったことやディズニーアンバサダーホテルのリニューアルなどに伴う施設改修費などコストが増加したものの、売上高が増加したことにより営業利益は増加いたしました。

（その他の事業）：イクスピアリ、ディズニーリゾートライン　など
イクスピアリの施設改修費が増加したことなどから、減益となりました。

売上高 16,787百万円（同15.9%減）

イクスピアリでは、ハロウィーンやクリスマスなど季節に合わせたイベントを実施したほか、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行いました。
また、2011年12月31日をもって「ＺＥＤ」の公演を終了した「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」については、「舞浜アンフィシアター」へ名称を変更し、2012年９月１日より企業・学校の式典や講演会、音楽ライブなど、幅広い用途での活用が可能な多目的ホールとして運用を開始いたしました。

しかしながら、「ＺＥＤ」の公演を終了したことなどから、その他の事業全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 606百万円（同17.3%減）

イクスピアリの施設改修費が増加したことなどから、営業利益は減少いたしました。

②2014年３月期 連結業績の見通し

2014年３月期は、２つのテーマパークをはじめ、ディズニーホテル、ディズニーリゾートラインなどの施設で、年間を通じて「東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”」を実施いたします。これにより、売上高は413,730百万円（当期比4.6%増）、営業利益は82,780百万円（同1.6%増）、経常利益は82,350百万円（同1.8%増）、当期純利益は52,280百万円（同1.5%増）といずれも過去最高となる見通しです。

セグメント別の業績見通しについては、以下の通りです。

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減	増減率（%）
売上高	395,526	413,730	18,203	4.6
テーマパーク事業	329,814	336,670	6,855	2.1
ホテル事業	48,924	60,740	11,815	24.1
その他の事業	16,787	16,320	△467	△2.8
営業利益	81,467	82,780	1,312	1.6
テーマパーク事業	68,484	69,550	1,065	1.6
ホテル事業	12,022	12,920	897	7.5
その他の事業	606	220	△386	△63.7
消去又は全社	353	90	△263	△74.6
経常利益	80,867	82,350	1,482	1.8
当期純利益	51,484	52,280	795	1.5

（テーマパーク事業）：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー　など

「東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”」の実施により入園者数およびゲスト１人当たり売上高が増加することなどから、増収増益となる見込みです。

売上高　336,670百万円（当期比2.1%増）

２つのテーマパークでは、４月15日～３月20日までの340日間、「東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”」を実施いたします。大きな節目となる30周年イベントのテーマは“ハピネス”。今まで気がつかなかった発見や驚き、感動を通じて、大切なご家族やお友達、ディズニーの仲間たちやキャストといっしょに、東京ディズニーリゾート史上最大の“ハピネス”を生み出し、そして分かち合う特別な１年間をお届けしてまいります。東京ディズニーランドでは、30周年イベントの開幕に合わせて新しい昼のパレード「ハピネス・イズ・ヒア」がスタートいたします。また、５月７日には、東京ディズニーランドで新アトラクション「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」がオープンいたします。このほかにも、２つのテーマパークにおいて、季節感あふれるスペシャルイベントなどを次々と展開いたします。

これにより、テーマパーク入園者数は、過去最高となる27,700千人（同0.7%増）を見込んでおります。

また、テーマパークのゲスト１人当たり売上高については、10,700円（同0.9%増）を見込んでおります。チケット収入は、4,500円（同0.4%増）、商品販売収入は、東京ディズニーリゾート30周年関連商品を展開することから、3,960円（同2.6%増）、飲食販売収入は、2,240円（同0.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、テーマパーク事業全体の売上高は増加する見込みです。

営業利益　69,550百万円（同1.6%増）

商品原価率、飲食原価率の増加に加えて、エンターテイメント・ショー製作費などの東京ディズニーリゾート30周年関連コストなどが増加するものの、売上高の増加により、営業利益は増加する見込みです。

（ホテル事業）：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ　など
東京ディズニーリゾート30周年イベントの開催により客室稼働率が増加することなどから、増収増益となる見込みです。

売上高　60,740百万円（同24.1%増）

３つのディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート30周年イベントの期間に合わせて、さまざまなプログラムを実施いたします。また、当期に続き「東京ディズニーリゾートマルチデーパスポート・スペシャル」の販売や「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を実施します。加えて、ディズニーアンバサダーホテルでは「スペシャルキッズバースデープラン」や「マイ・アニバーサリーストーリー」など、新たな記念日プランも導入いたします。

各ディズニーホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは90%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台後半、ディズニーアンバサダーホテルは80%台半ばとなり、当期と比べて増加する見込みです。

加えて、浦安ブライトンホテル、京都ブライトンホテルなどを運営する(株)ブライトンコーポレーションの全株式を2013年3月29日付けで取得したことにより、ホテル事業全体の売上高は増加する見込みです。

営業利益　12,920百万円（同7.5%増）

売上高の増加などにより、営業利益は増加する見込みです。

（その他の事業）：イクスピアリ、ディズニーリゾートライン　など
イクスピアリの売上高が減少することなどから、減益となる見込みです。

売上高　16,320百万円（同2.8%減）

イクスピアリにおいて、店舗のリニューアルやテナントの入れ替え部分の休業期間の影響などにより売上高が減少することなどから、全体の売上高は減少する見込みです。

営業利益　220百万円（同63.7%減）

イクスピアリの売上高の減少などにより、営業利益は減少する見込みです。

（２）財政状態（連結）に関する分析

①資産・負債・純資産

（資産の部）

当期末の資産の部合計は、655,544百万円（前期末比5.8%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、150,844百万円（同12.4%増）となりました。

固定資産は、保有株式の時価評価などにより投資有価証券が増加したことや、㈱ブライトンコーポレーションの全株式を2013年３月29日付けで取得したことなどにより有形固定資産が増加したことなどから、504,700百万円（同4.0%増）となりました。

（負債の部）

当期末の負債の部合計は、223,282百万円（同5.6%減）となりました。

流動負債は、１年内返済予定の長期借入金の増加などにより、109,845百万円（同16.6%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより、113,436百万円（同20.2%減）となりました。

（純資産の部）

当期末の純資産の部合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、432,262百万円（同12.8%増）となり、自己資本比率は65.9%（同4.1ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主たる営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは91,982百万円（前期比1,655百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△45,377百万円（同28,336百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が減少したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは△34,515百万円（同31,029百万円減）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率（%）	57.9	59.6	62.3	61.8	65.9
時価ベースの自己資本比率（%）	88.5	91.6	96.0	119.4	195.1
D／Eレシオ（倍）	0.52	0.47	0.40	0.39	0.29
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	247.1	240.4	192.3	165.6	134.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.2	30.7	35.7	46.5	52.2

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

・D／Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー

*有利子負債：同上

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期末の配当につきましては、期末配当金を１株当たり60円、年間配当金を前期から20円の増配となる120円とすることといたしました。なお、次期の年間配当金予想につきましては、当期と同額の１株当たり120円を予定しております。

外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指してまいります。

２．企業集団の状況

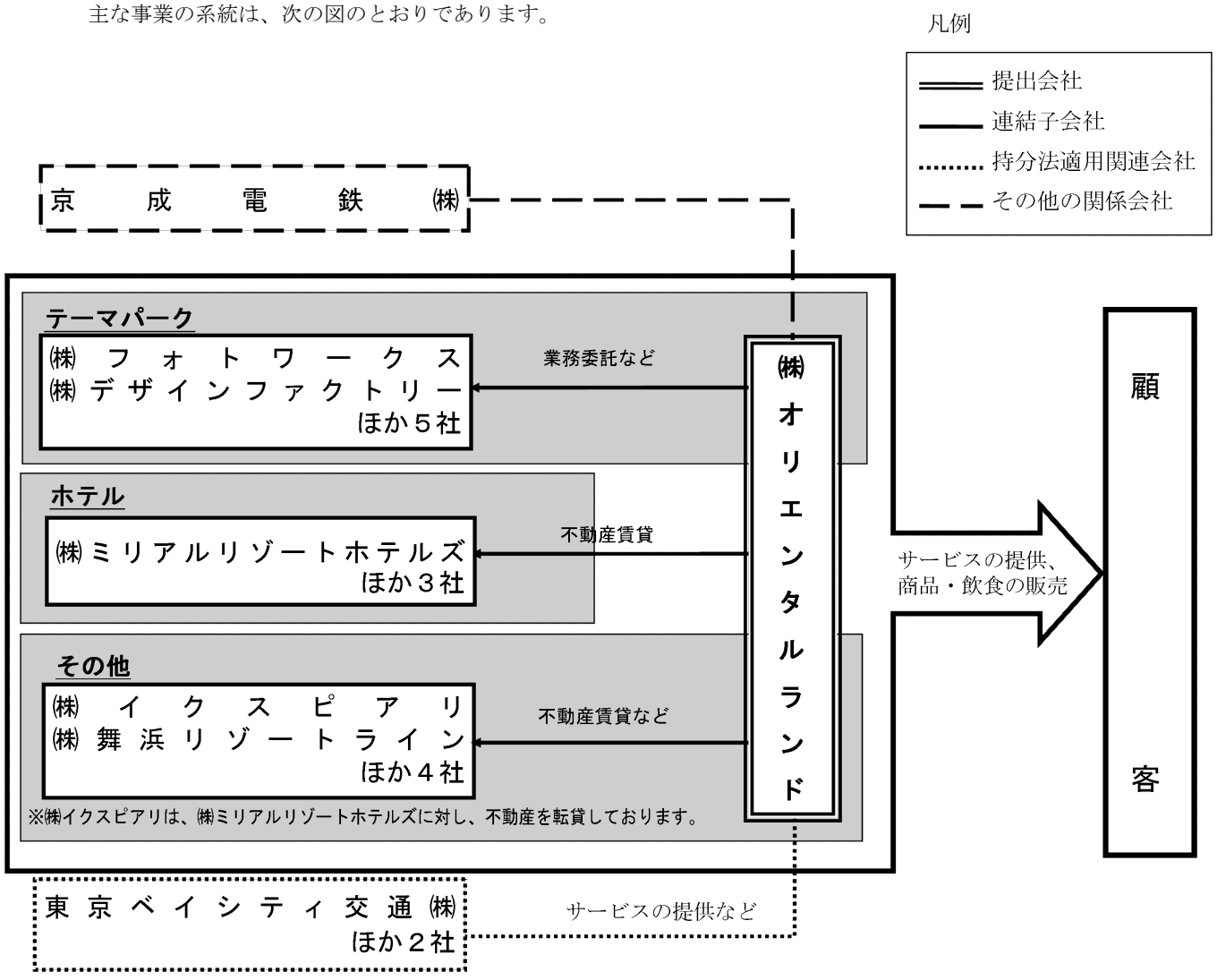
当社グループは、当社、連結子会社17社、関連会社３社及びその他の関係会社１社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度における、報告セグメントごとの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりです。

		主な事業内容	主要な関係会社等（注）
報告セグメント	テーマパーク	テーマパークの経営・運営	㈱オリエンタルランド（当社） ほか７社
	ホテル	ホテルの経営・運営	㈱ミリアルリゾートホテルズ ほか３社
その他		イクスピアリの経営・運営 モノレールの経営・運営　ほか	㈱イクスピアリ ㈱舞浜リゾートライン　ほか５社

（注）「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することで、50年先、100年先もハピネスを届け続けることを目指してまいります。

（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、前期より「2013 中期経営計画(2012年３月期～2014年３月期)」をスタートいたしました。将来想定される人口動態の変化などの環境変化への対応とともに、常に新しい価値を創造するための自己革新を続けてまいります。

本計画の基本方針として「ⅰ．コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長」、「ⅱ．長期持続的な成長への基盤強化」の２つを掲げております。コア事業の持続的な成長により安定的に創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを、新たな成長への準備や株主還元などに充当してまいります。

本計画では、長期持続的な成長を可能とする企業価値を創出すべく、目標値を「３年間累計のフリー・キャッシュ・フロー創出額」としており、当初の目標値である1,200億円レベルから、2012年４月に1,300億円レベルに上方修正しております。2012年３月期のフリー・キャッシュ・フローは487億円、2013年３月期は588億円、2014年３月期についても643億円を見込んでおり、３年間累計で1,720億円と目標値を達成できる見通しです。

ⅰ．コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

「2010 中期経営計画(2008年３月期～2011年３月期)」ではコア事業の強化に取り組み、2009年３月期以降営業利益は５期連続で最高益を更新するなど、着実に利益水準のベースアップを進めてまいりました。「2013 中期経営計画」においてもコア事業の持続的な成長を図ってまいります。

（ⅰ）新しい価値の創造

(東京ディズニーリゾートのバリュー向上)

東京ディズニーリゾートのバリュー向上に向けた取り組みとして、２つのテーマパークにバランス良く新規プロダクトを追加するほか、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながるコンテンツを創出するなど、本計画の最終年となる2014年３月期の東京ディズニーリゾート30周年に向けて、リゾートの潜在的な可能性を最大限に発揮してまいります。

当期には、2012年７月に東京ディズニーシーに新アトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を導入いたしました。2014年３月期には、「東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”」を実施するほか、東京ディズニーランドでは、４月15日から新しい昼のパレード「ハピネス・イズ・ヒア」がスタートし、５月７日には新アトラクション「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」がオープンいたします。さまざまな新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上してまいります。

（収益機会の創造と拡大）

東京ディズニーリゾート全体での収益機会の創造と拡大を進めてまいります。ゲストの待ち時間を軽減し、ゲスト満足度の向上を図るとともに収益向上につなげてまいります。具体例としては、「東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ」の展開に力を入れてまいります。これは、ホテル宿泊にファストパスやショー鑑賞券などのパークコンテンツをセットにした付加価値の高いパッケージ商品で、ご利用いただいたゲストの満足度・再来園意向ともに高くなっております。また、新たなコンテンツの創出、既存施設の有効活用など、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながる開発・投資への配分を強化してまいります。このような新しい価値の創造により、ゲスト満足度ならびに収益の向上を図ってまいります。

（ⅱ）マーケットの育成

（両パーク来園の促進）

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力向上」をバランスよく行い、両パーク来園を促進してまいります。

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」に向けては、非常に集客力の強い周年イベントを活用して幅広くファン層を拡大し、ベースアップにつなげてまいります。また、ファミリー層に対しては、ファミリーエンターテイメント性の高い新規プロダクトを導入し、ポストファミリー層（主に40代以上のゲスト）に対しては、バケーションパッケージの販売を強化するなど、さらに強い顧客ロイヤルティの獲得を目指してまいります。

「リピート力向上」に向けては、クリスマスイベントに加え、ハロウィーンやイースターといった季節に合わせた歳時記イベントの拡充などとともに、引き続きゲスト満足度の向上を図ってまいります。

（海外ゲストの取り込み）

震災以降、訪日外国人旅行者数は減少いたしましたが、日本政府を中心に増加に向けたさまざまな施策が検討されており、中長期的には大幅に伸びる目標値が示されております。このような訪日外国人旅行者数の増加という国の施策を機会と捉え、着実に対応してまいります。

（ⅲ）投資・コストの効率化

（投資額のコントロール）

フリー・キャッシュ・フローの安定創出に向けて、「2013中期経営計画」の方針として、連結設備投資額は年平均300億円レベルでコントロールしてまいります。長期を見据えてのコントロールを強化し、東京ディズニーリゾートの魅力拡充に向けた新規プロダクト投資と更新改良投資にバランスよく配分してまいります。なお、投資の効率化に伴い、減価償却費はゆるやかに減少しております。

（コストのコントロール）

コスト効率化に向けては、売上高に応じたコストのコントロールやゲストの体験価値に影響を及ぼさないランニングコストの抑制を図るなど、更なるコスト効率の向上を図ってまいります。2010年３月期以降は、期初予想に対して売上高が増加したとしても、期初予想の範囲内でコストをコントロールすることができております。今後も引き続き、コストの効率化とゲスト満足度獲得との両立を実現してまいります。

ⅱ．長期持続的な成長への基盤強化

コア事業の持続的な成長により安定創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを長期持続的な成長への基盤強化へと充当してまいります。

（ⅰ）新たな成長への準備

（事業開発方針）

新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。東京ディズニーリゾートに続く事業の開発にあたっては、当社の強みを活かせる分野で、一定以上のリターンが見込める投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点でさまざまな機会や手段を検討してまいります。

（有利子負債の削減）

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

（ⅱ）株主還元

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。

ROEについては、前期は8.7%、当期は12.6%とこれまで目指してきた8%以上を達成しております。利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,512	88,585
受取手形及び売掛金	17,753	19,461
有価証券	30,998	20,699
商品及び製品	7,538	9,583
仕掛品	107	123
原材料及び貯蔵品	3,884	4,530
繰延税金資産	5,027	5,516
その他	2,379	2,347
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	134,199	150,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,421	622,539
減価償却累計額	△284,511	△324,012
建物及び構築物（純額）	299,910	298,527
機械装置及び運搬具	242,249	245,336
減価償却累計額	△205,989	△211,050
機械装置及び運搬具（純額）	36,260	34,285
土地	93,301	106,681
建設仮勘定	10,471	9,492
その他	71,122	75,402
減価償却累計額	△63,956	△67,489
その他（純額）	7,166	7,912
有形固定資産合計	447,110	456,900
無形固定資産		
のれん	―	1,239
その他	6,062	7,269
無形固定資産合計	6,062	8,509
投資その他の資産		
投資有価証券	21,808	32,637
長期貸付金	630	436
繰延税金資産	4,042	852
その他	5,739	5,466
貸倒引当金	△99	△102
投資その他の資産合計	32,121	39,290
固定資産合計	485,294	504,700
資産合計	619,493	655,544

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,935	19,641
1年内返済予定の長期借入金	15,600	19,343
未払法人税等	18,548	20,277
災害損失引当金	488	207
その他	43,618	50,376
流動負債合計	94,192	109,845
固定負債		
社債	59,994	49,997
長期借入金	73,954	54,654
退職給付引当金	4,114	4,919
その他	4,153	3,865
固定負債合計	142,216	113,436
負債合計	236,409	223,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,417	111,584
利益剰余金	256,094	298,400
自己株式	△47,165	△46,876
株主資本合計	383,548	426,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	5,952
繰延ヘッジ損益	△673	－
その他の包括利益累計額合計	△463	5,952
純資産合計	383,084	432,262
負債純資産合計	619,493	655,544

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	360,060	395,526
売上原価	248,456	265,946
売上総利益	111,604	129,580
販売費及び一般管理費	44,680	48,113
営業利益	66,923	81,467
営業外収益		
受取利息	240	380
受取配当金	336	373
持分法による投資利益	57	103
受取保険金・保険配当金	338	379
その他	630	612
営業外収益合計	1,603	1,848
営業外費用		
支払利息	1,857	1,673
社債償還損	－	249
支払手数料	154	261
その他	276	265
営業外費用合計	2,288	2,449
経常利益	66,238	80,867
特別損失		
減損損失	6,331	－
災害による損失	3,617	－
その他	999	－
特別損失合計	10,948	－
税金等調整前当期純利益	55,289	80,867
法人税、住民税及び事業税	23,218	30,050
法人税等調整額	△34	△667
法人税等合計	23,183	29,382
少数株主損益調整前当期純利益	32,105	51,484
少数株主損失（△）	△8	－
当期純利益	32,113	51,484

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	32,105	51,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,388	5,742
繰延ヘッジ損益	89	673
その他の包括利益合計	1,477	6,415
包括利益	33,583	57,900
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	33,591	57,900
少数株主に係る包括利益	△8	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
当期首残高	111,403	111,417
当期変動額		
自己株式の処分	14	167
当期変動額合計	14	167
当期末残高	111,417	111,584
利益剰余金		
当期首残高	232,322	256,094
当期変動額		
剰余金の配当	△8,341	△9,178
当期純利益	32,113	51,484
当期変動額合計	23,772	42,306
当期末残高	256,094	298,400
自己株式		
当期首残高	△47,215	△47,165
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	49	288
当期変動額合計	49	288
当期末残高	△47,165	△46,876
株主資本合計		
当期首残高	359,711	383,548
当期変動額		
剰余金の配当	△8,341	△9,178
当期純利益	32,113	51,484
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	64	455
当期変動額合計	23,836	42,761
当期末残高	383,548	426,309

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,178	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	5,742
当期変動額合計	1,388	5,742
当期末残高	210	5,952
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△763	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	673
当期変動額合計	89	673
当期末残高	△673	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,941	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	6,415
当期変動額合計	1,477	6,415
当期末残高	△463	5,952
少数株主持分		
当期首残高	8	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	－
当期変動額合計	△8	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	357,778	383,084
当期変動額		
剰余金の配当	△8,341	△9,178
当期純利益	32,113	51,484
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	64	455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	6,415
当期変動額合計	25,306	49,177
当期末残高	383,084	432,262

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,289	80,867
減価償却費	41,944	36,131
減損損失	6,331	－
引当金の増減額（△は減少）	△2,685	△166
受取利息及び受取配当金	△577	△753
支払利息	1,857	1,673
為替差損益（△は益）	4	19
持分法による投資損益（△は益）	△57	△103
社債償還損	－	249
売上債権の増減額（△は増加）	△8,363	△1,270
たな卸資産の増減額（△は増加）	769	△2,652
仕入債務の増減額（△は減少）	5,044	3,136
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,560	△198
その他	4,701	4,439
小計	105,820	121,372
利息及び配当金の受取額	483	755
利息の支払額	△1,941	△1,761
法人税等の支払額	△14,034	△28,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,327	91,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,500	△94,500
定期預金の払戻による収入	11,500	95,500
有価証券の取得による支出	△1,999	△3,499
有価証券の償還による収入	1,999	3,499
有形固定資産の取得による支出	△23,463	△23,310
有形固定資産の売却による収入	1,577	8
投資有価証券の取得による支出	△1,999	△2,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△366
貸付けによる支出	△0	△17,502
貸付金の回収による収入	418	196
その他	△1,246	△2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,713	△45,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	－
短期借入金の返済による支出	△30,000	－
長期借入れによる収入	56,137	－
長期借入金の返済による支出	△30,363	△15,556
社債の償還による支出	－	△10,249
配当金の支払額	△8,338	△9,150
自己株式の取得による支出	－	△0
長期未払金の返済による支出	△10,388	△5
その他	△532	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,485	△34,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,124	12,071
現金及び現金同等物の期首残高	35,386	48,511
現金及び現金同等物の期末残高	48,511	60,582

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	計	調整額（注）２	合計（注）３
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	297,891	42,210	340,101	19,959	360,060	－	360,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,462	519	4,982	3,607	8,590	(8,590)	－
計	302,353	42,729	345,083	23,567	368,650	(8,590)	360,060
セグメント利益	56,433	9,555	65,988	733	66,722	201	66,923
セグメント資産	383,092	81,267	464,359	52,703	517,062	102,431	619,493
その他の項目							
減価償却費	32,121	4,478	36,600	3,288	39,889	(38)	39,850
特別損失	2,795	766	3,561	6,808	10,369	579	10,948
（減損損失）	－	－	－	6,331	6,331	－	6,331
（災害による損失）	2,795	766	3,561	61	3,622	(4)	3,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,009	640	22,649	563	23,213	(3)	23,209

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は201百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

（２）資産の調整額102,431百万円には、セグメント間取引消去△3,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産105,745百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（３）特別損失の調整額は579百万円であり、有利子負債の一部を一括繰上返済したことに伴う手数料及びセグメント間取引消去によるものです。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額、減損額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	計	調整額（注）２	合計（注）３
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	329,814	48,924	378,739	16,787	395,526	－	395,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,202	568	5,771	3,751	9,523	(9,523)	－
計	335,016	49,493	384,510	20,539	405,050	(9,523)	395,526
セグメント利益	68,484	12,022	80,507	606	81,113	353	81,467
セグメント資産	384,344	97,448	481,792	51,749	533,542	122,002	655,544
その他の項目							
減価償却費	28,908	4,534	33,443	2,722	36,166	(34)	36,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,496	20,958	47,455	1,195	48,650	(18)	48,632

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は353百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

（２）資産の調整額122,002百万円には、セグメント間取引消去△4,270百万円、各セグメントに配分していない全社資産126,272百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	4,592円 3銭	5,178円67銭
１株当たり当期純利益金額	384円98銭	616円96銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	372円87銭	580円87銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	32,113	51,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	32,113	51,484
普通株式の期中平均株式数（千株）	83,417	83,448
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	144	296
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(144)	(296)
普通株式増加数（千株）	3,097	5,694
（うち新株予約権（千株））	(3,097)	(5,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）従業員持株会型ＥＳＯＰの信託口が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。